

論 説

「ゴルバチョフ政権と投資政策」

保 坂 哲 郎

はじめに

ソ連邦は解体したが統制経済システムはどのような市場経済システムに変わるかはまだ明確ではない。政治・経済面にわたる民主主義的改革が進まず、海外資本と関連をもつ新興資本家創出と旧特権階層とによる、国有資産略奪的色彩を色濃くもった資本主義化が進んでいる。

本稿の目的は、これらの激変をもたらしたソ連邦解体とその経済システム崩壊の原因とメカニズムを分析することにある。

1. 1970年代の投資政策

ソ連の高度成長を促してきた方式は既に60年代に限界を見せ、経済成長率にさえ低下傾向が表れた（表1参照）。

生産的固定資本ストックの増大率も低下傾向を明確にみせた。それには多くの要因があるが主要には成長戦略選択の限界である。資本・労働力・原材料の投入を急増させる工業化戦略において資源利用制約条件が悪化し行き詰まった。いわゆる成長の「外延的性格」と呼ばれる、投入の生産性向上より量的増加に依存してきた問題である。労働力供給の急増は労働参加率の向上、特に婦人の労働参加率向上に依拠し、産出増をこえて固定資本が増加し、国民所得の多くは投資へまわされた。それらを石油資源の比較的容易な利用が拍車をかけた。しかし労働力増加は70年代初期にピークをむかえた（参加率は85%以上に達す

表1 ソ連経済成長の源泉 1961~90 (年平均成長率 %)

	純物的生産物	雇 用		総固定資本ストック	
		総 計	物的分野	総 計	生産的資本ストック
1961~65	6.5	—	0.4	8.5	9.6
1966~70	7.8	—	1.0	7.5	8.1
1971~75	5.6	—	1.1	7.9	8.7
1976~80	4.3	1.4	1.0	6.8	7.4
1981~85	3.2	0.7	0.5	6.0	6.4
1986~89	2.7	0.4	-0.1	4.8	4.7
1986	2.3	0.6	0.1	5.3	5.2
1987	1.6	0.4	—	4.9	4.8
1988	4.4	0.1	-0.4	4.7	4.4
1989	2.5	0.5	-0.1	4.4	4.2
1990 (9 ヶ月)	-2.5	-0.8			

出典：①-P. 84.

る)。全体的に労働年齢人口増加率の低下があり、人口増の多くは中央アジア諸共和国で生じ、そこでは労働力移動が限定されていた。その結果、80年代初期に雇用増加率は低下し81~85年には70年代後半の半分であった(表1)。さらに天然資源はヨーロッパ・ロシア地域に近い開発容易なものから利用しておりそのコストは増大傾向をみせた。

表1に見られるように、60年代から70年代前半にかけて投資は大きく、設備廃棄率は低く旧式設備の延長がはかられた。60~75年にかけて総投資の増加は年7%、新固定投資の大部分は新建設と既存設備拡張へ向けられた。

しかし、76~80年からは投資戦略は経済の集約的(内包的)発展、つまり資源の効率的利用、急速な技術進歩による経済成長を維持する建前となった。表2に見られるように、固定投資増加率は明白に低下していった。

資本・労働生産性の向上によってGNP増加を維持しようとされ、生産施設の拡大より既存生産設備の近代化が求められた。ただ実績としては石油・ガス部門の高い投資伸び率が目だっている。81~85年の第11次5カ年計画でも同様に内包的発展方式が目指された⁽¹⁾。

この方式転換を達成するために従来からの経済システムから、効率をつねに向上させ、技術革新を進めていける経済システムへの転換=「改革」が大きな

課題であったわけであるが、「改革」の試みはいずれも失敗してきたといえる。その原因は大きく二つの側面から指摘できる。一つは経済構造の面からいえるが、重工業、軍需工業の比重がきわめて確固とした強大なものであったこと。投資、予算配分において常に大きな、しかも「最良の」部分をこれらの部門は吸収してきており、党・官僚によって配分される資源に関するその既得権は不動のものであった。また各省による部門障壁は堅固なものであった。逆に農業、軽工業の発展を含めた国民生活の向上、消費生活の量・質の改善は常に遅れがちであった。

東西対抗・冷戦の中で軍需部門に高い目標や優先順位が与えられ、残りの分野は供給が不安定で生産性が低かったのである。

他方、計画・管理システムそのものが抱える欠陥もあった。第一に国家集中的に指令される計画・管理制度は労働者、労働者集団、企業（長）の自主性、自主的管理を抑圧し、資本＝賃労働関係と同様な性格をもつ「労働者の疎外」を生みだした。第二に従来からのシステムは生産効率を向上させ、内的に技術・

表2 部門別の固定資本増加率
(1971～1989 比較価格による年平均増加率 %)

		1971～75	1976～80	1981～85
総計		6.8	3.3	3.5
工業		6.5	3.4	4.2
電気		3.6	3.9	5.1
石炭		2.4	3.9	3.6
石油		8.7	12.2	8.8
ガス		11.6	2.9	12.5
金属		5.6	2.2	—
化学		9.5	-0.2	-0.2
機械		9.4	4.0	4.0
木材・紙		4.4	-0.2	1.6
建設資材		1.6	-0.2	1.8
軽工業		5.0	2.6	2.0
食品		4.9	1.8	1.9
その他		5.1	-1.6	4.5
農業		10.3	2.7	1.1
輸送		10.0	4.9	3.8
通信		6.0	3.4	5.0
建設		7.7	4.5	0.4
商業・配給		3.4	6.3	4.3
データ・プロセス		—	—	—
林業		2.3	3.2	6.1
半加工財		8.9	-6.1	-2.5
住宅		4.0	1.9	5.9
その他		3.9	3.3	3.1

出典：①—P. 91.

経営革新をすすめる、製品や品質をたえず内的に需要に合わせて改善していくメカニズムをもっていなかった、また新技術を企業生産活動の中でテスト、普及したり、旧設備廃棄を急速に促進するメカニズムもなかった、管理価格が阻止的役割を果たした等である。

投資増大率逡減と産出配分ミス（もっぱら新建設のために）、浪費的利用システムは固定資本増加と新規化に影響し、固定資本、特に装備は老朽化した。発電、製鉄、鉄道、燃料、非鉄部門、建設資材、軽工業、食品加工で特にそうであった。これは財の質低下、産業事故増加、修理サービスの急増をもたらした。伝統的部門のみでなく新部門の成長、技術進歩や構造変化を遅らせ新技術普及率も低下した⁽²⁾。

70年代以降、このような伝統的システムの限界を先延ばしさせてきた要因は西シベリアでの石油・ガス増産と世界的な石油価格高騰がクッションになってきたためであった。この外貨によって主要には消費財や食料輸入、続いて機械装置類の輸入が増加した。ソ連邦の場合外貨輸出の6%のみが機械、装置であり、それは70年から変わっていない。輸出の約3%はエネルギー、特に約半分は石油輸出である。他面、外貨による輸入の1/3は（70年代半ばから若干低下するが）機械、装置である（NIES 諸国の OECD 向け輸出は脅威となった、東欧の OECD 向け機械・装備輸出は70年代に0.1%から0.7%に上昇したのに過ぎないのに対し、他面 NIES からは0.1%から4.1%に増加した）。石油資源輸出に依存し、根本的な改革を行わず、生産財、消費財の輸入を促進し、軍需産業への投資を続けたのが70年代であった⁽³⁾。再配分可能な資源増加率の低下に政府支出増加率削減が対応できず、増大する軍事（アフガン戦争を含めて）、宇宙関連計画への支出を継続した時期であった。これらの経済成長資源が枯渇し経済破綻へむかった（Gertrude E. Schroeder, ②-P.113.）。80年代、世界市場環境は変化し、さらに石油生産が低下する中で国民所得増の停滞がみられたが、ブレジネフの死まで策はなかった。

アンドロポフ政権は、このような危機を、自立性強化と労働規律回復による生産回復で乗り切ろうとした。広範な労働力不足、低生産性克服が経済成長のカギと考え、労働規律を改善し欠勤を減らし計画的な合理化と配置転換を行う、

産業構造の再組織化を行い合理的な専門化を進める、自主管理を班等の労働組織で発展させ自立性・自主財政を進める、官僚を減らし水平的経済関係を発展させる、監督強化、財・サービスの質・技術改善を進める、契約関係を発展させる等であり、やがてゴルバチョフ政権に継続されていく性格の改良であった(D. Dyker, ③-P.154)

しかし、予備労働力を温存したり供給不安に備えた大きな在庫を抱えたがる企業を変えるという重要な意義をもつシチョーキノ実験は進展せず、基本的には従来の管理システムを改革できなかった。

2. ゴルバチョフ政権の投資政策

停滞の危機を向かえているとはいえ、相対的に中程度の国内経済の困難に急進的な新計画とやがては根本的な制度変革でゴルバチョフが答えようとした基本的理由は、先進国なみの技術水準をもつ国家安全への関心であろう(④-P.306.)。基本的な「脅威」は先進資本主義諸国との競争と敗北にあった。技術革新や集約的生産活動を重視する意義もそこにある。「軍事力がのる経済技術基盤の強化」をゴルバチョフは目指したといえる。86年27回大会における機械製作部門拡大の大きな計画も軍事力との関連は深く、その62～3%は軍需産業関係であるといわれた(②-P.46.)。

この時期にいたるまで機械製作部門近代化は遅れ機械老朽化は進んでいた。固定資本代替率の低さは顕著であり膨大な修理コストを必要とした。機械・設備修理費用だけで81～85年に420～430億ルーブリ(工業投資の15%)、工業労働者の10～12%、金属切削器具の27%が修理に使用され、しかも12次5カ年計画期には40～50%に増大すると予測されたという。

表3に見ることができるように、第12次5カ年計画は野心的投資配分を行い成長率の逆転を狙った計画となっている。国民所得平均増は4.1%で70年代初期の成長率へ戻すことを狙い、労働生産性増加も4.6%で70年代初期以来達成できなかった率である(90年代にはさらに経済成長を加速させる見込みさえ立てていた)(R. E. Legett, ⑤-P.241)。

表3 ソ連邦の12次5カ年計画期の投資配分(10億ルーブリ 1984年価格)

部 門	1981~85 (実績)	1986~90 (計画)	増加率(%)
総 計	843.2	1,042	23.6
生 産 的	614.8	769	25
工 業	300.7	na	na
エネルギー・電力	108.4	2147	35
化 学	22.6	34	50
機 械 製 作	73	100(*131.4)	37(*80)
農 業	156.2	165~170	約7
農工コンプレクス	269	343	28
輸 送	64.5	67	4.3
通 信	5	7	40
軽 工 業	11.0	13.7	25
不 生 産 物	228.4	273	20

出典：⑤-P.244, 245

*は④-P.314. における推計である。86~90年計画値はいずれもゴルバチョフやリシコフの演説や12次5カ年計画からの推定値である。

「加速化戦略」は3つの欠陥に挑戦しようとした、不効率、低品質、技術進歩の遅れである。戦略は既存システムの機能改善であり、12次5カ年計画に結実した。

- (1) 工業の投資比率をあげ近代化と新設備化(外延的能力拡張に対立して)を図る。相応する機械需要は民間機械製作部門の巨大な投資増加をとおして(産出43%増と期待された)適応しようとした。設備更新化は毎年の機械・装備の償却率を約2倍にすること(6%以上、機械製作工業では約10%)が求められた。それは投資増大による「集約的」成長戦略、既存システムの枠内で外延的成長から集約的成長を投資拡大によって行おうとした。アンドロポフ政権政策の継続である。
- (2) 品質監督をより厳しくする方策。従来、企業内監督に依存していた部分を、国家監督機関を創設し国家標準を基準にしながら遂行し、機械品質の95%を91~93年に世界最高標準に向上させようという目標をもった(①-P.20)。

- (3) 人的要素を活性化する。反アルコール・キャンペーンや党・政府の人事交替、規律強化、グラスノスチ等に見られる。政府の側からの規律強化とグラスノスチによる「下からの」圧力制度化により改革を推進していく動きを作ろうとした。
- (4) 協同組合や私的経済活動のより積極的な役割を評価し、消費活動、消費財関係の生産、流通を改善しようとした。

その中で投資政策はどのように考えられたであろうか。

増大された投資財源、新資本資源を生みだし機械製作や金属部門にまわす方策はどう考えられたか。(a)海外からの借款や資本投資、(b)国内的に消費部門や社会関連政府支出削減による投資増加、(c)国内的に他の生産的投資部門から機械製作部門に投資変更すること等の構想がありうる。(a)の方策は、この時点では重視されておらず、重点は(b)と(c)の財源策が考えられていたといえよう。しかし、この点は必ずしも十分に明確にはされていなかったし、事態の進行に伴い、(b)も(c)も実質的には投資を減少させることができず、結果的に、財政インフレによってカバーする形になった。

表4に見られるように、粗固定投資は80年代後半で前半の倍増をみせるが87年以降は(物的部門も同様に)低下傾向をみせている。純固定投資は86、87年はプラスであるが88、89年は大きくマイナスとなっており、資本減耗分が大きく超過するかたちになっている。維持・修理比率が大きくなり

表4 ソ連の純・粗固定投資増加
1971~89 (比較価格による年増加率 %)

	粗固定投資		純固定投資
	総計	物的分野	
1970~75	6.8	8.1	5.2
1976~80	3.3	3.5	2.6
1981~85	3.5	3.1	-1.7
1986~89	6.2	5.6	-1.1
1986	8.4	7.4	4.9
1987	5.6	4.2	5.7
1988	6.2	6.2	-7.4
1989	4.7	4.7	-6.7

出典：①-P. 90.

新規の設備導入、拡張等の増加比率が急減してきているといえよう。

表3に見ることができるよう機械製作部門は高い優先順位にある。Hewettの推計によれば86~90年に80%の投資増加計画をもった。化学部門も80年代前

半の低下の影響もあり大きい投資増が見込まれていた。エネルギー・電力投資増も35%でほぼ同等の投資増加率といえる。この投資資金は基本的に国内資金に依拠し投資構造を変更することで達成しようとしたが源泉は明らかでない。外国借款は比重は小さく、より高品質の機械・装備を西側から輸入する構想はなかった。

この点では、(1)新企業建設より既存企業の修繕や再装備を遂行し、新投資ブリダリ生産能力増加率向上を期待した、(2)不生産の部門、軽工業部門、農業部門等から資源を機械製作部門に変更すること、(3)既存投資プロジェクトの見直し、既存投資ストックのスクラップ率を上昇させる(85年の3.2%から年6.2%へ向上させる、毎年、生産ラインの13%に新製品を導入する、90年には60%までを新製品とする)、品質改善を推進すること等が構想されていたように見える(④-P. 319.)。

この点に関して、Hewettは、機械製作部門はきわめて高い優先順位をえたのは明白であり、86年の投資は30%増が予定され、5カ年計画の12.5%をこえ、多分「吸収」できないであろう、さらに驚くことはエネルギー・電力部門の投資増の問題であり、きわめて伝統的な供給サイドから接近である、ゴルバチョフ政権政策は多分に需要サイドからの改革的要素をもつが、これらの点は全く逆の発想に貫かれている(希望的推計を含んだ需要サイドからと供給サイドからの接近の混合)という(④-P. 319.)。

次に表5を見ながら、各年の推移を見てみよう。

1986~89年にかけて投資増加率は6.2%であり70年代後半や81~85年に比べて大きく増加している。しかし年次別に見ると86年が8.4%増と突出し88年が6.2%であるのを除くとその他の年次はいずれもこの5カ年平均を下回っている。

分野別に見ると工業は86年が8.4%増で突出しているがその中で、電気は85年に12.4%増と急増、しかしその後低落しほとんど増加なし、石炭は逆に85年は低くその代わり87、88年と急増している、石油は一貫して高い投資増加率を示しているが88年以降は低落、ガスもこの間高い増加率を示しており89年には一挙に45.6%増という急増がある。金属は86、87年に増加し、85、88年に絶対額が減少するなど変化がきわめて激しい。化学は85年に8.5%増が見られるが

表5 部門別の固定資本増加率（1971～1989 比較価格による年平均増加率 %）

	1986～89	1985	1986	1987	1988	1989
総計	6.2	3.0	8.4	5.6	6.2	4.7
工業	7.0	4.4	8.4	5.7	5.9	7.8
電気	0.7	12.4	0.1	2.1	3.0	0.3
石炭	6.9	2.4	6.8	10.7	10.8	-0.2
石油	8.2	11.3	10.6	14.4	3.5	4.5
ガス	18.8	15.8	14.4	8.7	10.0	45.6
金属	3.2	-7.0	14.7	9.8	-11.6	2.0
化学	-0.9	8.5	0.6	3.3	0.7	-1.4
機械	5.0	4.5	12.4	0.9	9.2	-1.8
木材・紙	6.6	5.6	10.9	-1.4	3.7	13.9
建設資材	9.9	7.8	-2.8	21.6	12.3	10.0
軽工業	7.7	-5.0	4.3	-11.5	17.9	23.6
食品	12.0	-1.4	5.3	3.5	21.2	19.2
その他	12.4	8.0	4.9	9.1	7.1	29.9
農業	5.1	1.3	6.5	2.4	6.3	5.2
輸送	-1.5	-2.3	3.5	4.4	4.6	-16.6
通信	10.8	6.8	15.3	11.0	6.6	10.7
建設	14.9	5.0	11.6	1.8	19.0	28.8
商業・配給	-0.5	6.7	11.3	-9.6	-0.4	-2.2
データ・プロセス	-	-	-	-	-34.1	73.6
林業	-16.0	4.6	-5.6	-8.1	6.9	95.3
半加工財	-1.2	-12.5	14.3	-16.6	-1.2	1.2
住宅	7.6	2.9	9.9	8.7	6.2	5.8
その他	8.0	5.5	11.5	10.6	6.3	3.7

出典：①-P.91.

その他の年次は増加がなく全体として絶対額減少である。機械はこの期間、加速化の目玉として強調された部門であるが、5カ年間全体としては5.0%であり増加しておらず、また86年の12.4%増を除くと低調である。建設資材は86年が-2.8%増であり、87年は21.6%、と逆に急増しているが88、89年は低下している。軽工業、食品は88、89年に増加するがそれ以前は低調である。建設は88、89年と急増している。

次に表6を見ると、1980～85年の期間も85～87年の期間も全工業平均以上の増加率を示している分野は石油・ガス採掘関連（精製は低い）、機械製作・装置生産・農業機械生産（電子技術、機器、自動車は低い）の分野である。技術水準の全般的向上とも先端技術の発達、普及という発展内容でもない。

機械製作部門に中間投入する部門、基本的には金属、建設資材部門の投資増がどのような対応をしてであろうか。鉄材の80%は機械製作部門に投入されるといわれるが（⑤-P.248）、この部門への大規模な投資増が当然必要になっている。表5

に見られるように、金属、建設資材投資の動向は機械製作部門とほぼ同じ増減傾向を見せているといえるが、しかしその変動はきわめて大きく不安定で、しかも建設資材部門投資は87年時点で機械製作と全く対応していない。これらの関連でボトルネックが発生すると建設活動は抑制され生産施設近代化は遅れざるを得ない。投資配分が投入—産出分析、産業連関表に根拠をもたない不調和なものとなっており、投資の浪費とボトルネックをうんでいる。

次に投資がどのような再生産の構成で投資されたかを見ると、表7に見られるように、既存企業の技術再装備・再建比率が増大し、既存企業の拡張や新建設比率は低下傾向にあることがうかがえる。減少はこのような投資のあり方を反映している。ただ、個々の部門を見てみると表8に見られるように、燃料・エネルギー部門と機械製作等では対照的に異なっており、燃料・エネルギーでは新建設が大きい比率をしめているが、その他のコンプレクスは50～70%が既

表6 工業生産用固定資産の増加率
(1980年=100)

	1985	1987
全工業	138	152
重工業	139	154
燃料・エネルギー	140	157
電力	130	142
燃料産業	152	176
石油採掘	175	215
石油精製	131	134
ガス	167	212
石炭	130	140
機械製作	142	158
機械製作	143	161
電子技術	137	149
旋盤・器機	133	145
装置製作	155	180
自動車	130	144
トラクター農業機械	153	177

出典：⑥-P.129.

表7 生産用国家投資の再生産構成（比較価格）

		1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
内訳	投資 (%)	100	100	100	100	100	100	100
	・既存企業の技術 再装備、再建	33.0	38.7	43.0	43.7	45.7	49.6	53.1
	・既存企業拡張	29.0	23.6	20.3	19.2	17.9	16.7	15.8
	・新建設	38.0	36.5	35.1	35.3	34.1	30.6	27.2

出典：⑦-P. 549.

表8 個々の経済コンプレクスの生産用国家投資の再生産構成（比較価格，1990）

[10億ルーブリ]	投資	既存企業の 技術再装備・再建	既存企業拡張	新建設
燃料・エネルギー	13.4(100)	4.3(32.1)	1.8(13.4)	7.0(52.2)
金属	5.9(100)	4.2(71.2)	0.6(14.3)	1.0(16.9)
機械製作	18.6(100)	12.3(66.1)	2.8(15.1)	3.1(16.7)
化学・木材	6.6(100)	4.5(68.2)	1.2(18.2)	0.7(10.6)
建設	9.6(100)	5.1(53.1)	1.1(11.5)	2.8(29.2)

出典：⑦-P. 550.

存企業の技術再装備・再建である。この点は投資重点方法が明快に表現されたといえようか。

これらの変動の推移から見えることは、部門内で年次によりきわめて不安定に、流動的に投資増減が生じ、また部門間投資連関、調整の見られないことである。中心的に重視された機械工業部門は大きな増加変動は生まれておらず、平凡な増加でしかなかった。産業連関表を基礎にした計画的な投資活動ではなく、全体的な投資計画の無計画的な混乱が生じたとしかいえない。このような計画の一貫性のなさ、投資バランスの欠如は投資効果を無に帰すものである。

当初、構想されていたような機械製作部門に集中的な投資を行い、それを契機に工業全体の生産性水準を大きく引き上げるという政策は失敗した。比較的安定的に長期にわたってこの投資重点政策を行うどころか、87年以降、大きな投資配分の混乱が起こったといえる。さらに工業部門内部の混乱に留まらず、その他の部門の投資を抑制できずに、不生産部門の投資増大傾向が見られるよ

表9 生産的、不生産的投資（比較価格）

年	投資総額	内 訳 (%)	
		生産的	不生産的
1976～80	100	73.4	26.6
1981～85	100	72.9	27.1
1986～90	100	70.6	29.4
1986	100	71.7	28.3
1987	100	70.7	29.3
1988	100	70.7	29.3
1989	100	70.6	29.4
1990	100	69.7	30.3

出典：⑦-P. 546.

表10 経済部門の生産設備年数構成 (%)

	有効設備	年数	年数				平均年数
			5年未満	5～10	10～20	20年以上	
1985年	国民経済	100.0	39.8	29.7	21.5	9.0	8.6
	工業	100.0	33.7	28.5	25.5	12.3	9.9
	農業	100.0	58.8	35.2	6.0	—	4.6
	建設	100.0	53.6	35.2	10.9	0.3	5.6
	輸送	100.0	47.0	28.2	21.8	3.0	6.8
	通信	100.0	46.4	28.1	21.7	3.8	7.0
1990年	国民経済	100.0	37.7	29.7	22.5	10.1	8.8
	工業	100.0	31.5	28.6	26.2	13.7	10.2
	農業	100.0	59.9	34.1	6.0	—	4.4
	建設	100.0	55.2	30.9	13.3	0.6	5.2
	輸送	100.0	42.8	31.9	22.7	2.6	6.9
	通信	100.0	42.0	28.1	23.8	6.1	7.8

出典：⑧-P. 56.

うになる。表9に見られるように投資総額の中で不生産的投資の比率は76～80年は26%台、81～85年は27%台、86～90年は28%台と増加している。加速化戦略はその傾向を逆転していない。わずかに86年の生産的投資比率が若干上昇し、28.3%を示したのみである。生産的投資が一定の成果を挙げることができない間に、政治的配慮もあり、また構想していた消費財生産分野における協同組合的生産や私的活動振興も順調な発展を遂げない中で、不生産的支出の比重が増

表11 国営・協同組合企業（集団農場を除く）の未完成建設（生産投資に対する％，年末）

	全体	生産単位			石油・ ガス	冶金	化学・ 石油化学	機械製作・ 金属加工	木材加工・ 繊維・紙	建設資材	軽工業	食品
1970	73	76	102	126	82	104	114	82	89	95	78	76
1975	75	77	110	117	88	113	126	95	98	113	68	69
1980	87	88	123	120	82	142	171	89	116	111	65	77
1985	78	79	123	107	71	102	133	83	84	118	57	71
1990	83	86	164	114	77	145	151	97	85	107	59	71

出典：⑥-P. 103.

表12 国家投資による一時中断や、中止の生産的建設

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
対象数	11772(100)	12587(107)	21231(169)	21534(101)	24615(114)	36464(148)
進行%	100	100	100	100	100	100
25%以下	38	39	37	34	38	37
25～50	28	29	34	34	31	34
50～70	20	18	18	19	18	16
70以上	15	15	11	13	13	14
建設完全見積り価値（10億ルーブリ）	13.8	12.8	22.3	24.2	29.5	50.8
完成建設まで開発を要する 投資額（10億ルーブリ）	9.1	8.3	14.7	15.6	19.5	36.1

出典：⑦-P. 567.

大してきたのである。この投資混乱による生産停滞と財政支出増大傾向が次の財政インフレ、スタグフレーションの源となっていく。

この間、生産設備の年数構成は改善されたのであろうか。表10によって85年と90年の比較をしてみよう。

国民経済全体としてはこの5年間で、10年以上経た旧式設備の比率が高まっている。工業、通信も同傾向であり、わずかに農業部門の設備年数が若返っているといえる。計画していたような産業活動設備近代化も進まなかったといえる。逆に、表11に見られるように、投資しても完成にいたらずに未完成で繰り越される建築比率が増加傾向にある。特に電力・冶金・石炭・石油化学・建設資材部門の未完成建設比率は高く、また85年から88年にかけて上昇している。石油・ガス、木材加工、軽工業等はこの間、若干低下したといえるがそれでも目だつ

程でもない。肝心の機械製作・金属加工では比率は変わっていない。

表12によれば、1987年に一時中断や中止の生産的建設が急増し、90年に再度急増する形になっている。いずれも50%以下進行の比率が70%を越えている状態である。

3、ゴルバチョフ政権投資政策の問題点

投資がうまくいかない根拠をどう考えたらいいであろうか。

管理システムが伝統的システムで行われている限り（87年からのペレストロイカは中途半端で根本的の改革にはならなかった）、企業長は旧来の生産ラインを閉鎖したがるが、技術革新に気がすすまず従来の製品製造を続けたがるのは当然である。投資配分の変更に対する各省を中心にした強い官僚的抵抗がさらに拍車をかけたであろう(⑨-P.9)。

それにしても、計画はまるで「一夜にして」機械製作部門を近代化しようとしているが、機械製作部門の着実な近代化には一定の時間、膨大な資金、近代化を推進する計画・管理システムの整備が必要である。新技術が企画・生産され、同時に旧生産ラインは革新のため閉鎖され、労働力再教育・訓練が必要になる。そのような全体的な構成をもった政策は推進されなかった。時間的、資源的な合理的配分計画を無視した、主観的根拠に満ちた強引で性急な、しかも内容的には折衷的で短期で挫折した政策を推進したのである。ソ連型「社会主義」の意思決定システムに固有な特質が負の形で明確に表れたケースといえよう。

Rumerは「キャンペーンは、伝統的、革新的新技術間の経済的、技術的に合理的な比率を考慮することなく、巨大な資源の分散に終わってしまった」という(⑩-P.459)。

他の側面から見ると、消費部門の問題を軽減するために伝統的方法を継続する事で十分と考えていた問題ともいえる。ゴルバチョフ政策において、財・サービスの提供方法は伝統的枠組みの中にあつたといえ、85年に「食料計画」を支持し、壮大な「1986～2000年の消費財・サービス分野の総合的發展計画」を発

表13 石油、石油製品輸出
(1971～88, 上欄は100万トン, 下欄は100万ルーブリ)

	1971	1975	1980	1985	1988
東欧その他の 社会主義諸国	55.7 869.9	77.9 2730.2	— 7874.1	— 16207.2	97.8 12542.7
ヨーロッパ	41.93 658.1	46.03 2756.1	— 9101.4	— 10486.1	95.36 6279.2

出典：⑥-P.278, 279.

表し、(住宅を除いて)消費部門への投資比率を増やさずに、従来の15年間の2倍の率で生産増加させる目標を掲げ、多くの法令を公布した。しかし事態はほとんど変わらなかった。改革の成功には消費財生産優先や農業改革の根本的な前進は必要でないという信念があり、機械製作産業の近代化—技術進歩の促進(農業や消費財生産のためのより近代的で効率的な機械の生産)を重視したのであった(②-P.97)。

今回の機械製作部門近代化にとって「先進国」からの輸入は解決策にならなかった。

穀物禁輸の先例も失望の経験もあり、基本的には輸入依存を避けたい、あるいは西側からの禁輸によって輸入に依存できない状況が作られていた。

さらに80年代後半の石油価格の下落の中で輸出の限界が大きく大規模な輸入が期待できなかった事情もある。表13に見られるようにソ連邦から海外諸国への石油輸出はコメコン諸国にたいしてもヨーロッパ諸国に対しても金額的に激減しているのである。

表14で機械・装置、輸送手段の輸入構成国を見ると、西側の最大の輸出国は西ドイツ、次に日本、イタリアであるが、85年以降、西側からの輸入増加率は停滞しており、比率も85年以降、17%台に下がっている。次に主要東欧諸国からの輸入状況を見ると80年代にその比率は増大しているが、しかし85年から88年にかけては若干下がっている。旋盤・プレス機械にしても、80年には西側からの輸入比率が大きく上がるが85～88年にかけては低下傾向にある。電子技術装置に関しても西側(日本、フランス等)からの輸入比率は上昇傾向を見せ

表14 資本財技術装置の輸入（100万ルーブリ）

1. 機械・装置、輸送手段

	1970	1975	1980	1985	1988
総計	3752.8	9045.7	15063	25683	26584
西ドイツ	120.0	1008.1	1176	1259	1300
日本	107.1	442.1	575	816	644
イタリア	179.4	312.1	408	429	763
フランス	156.4	425.1	631	401	453
イギリス	98.8	150.0	270	182	275
フィンランド	132.0	312.5	739	1418	1190
小計（％）	21.1	29.3	25.2	17.5	17.4
東ドイツ	923.4	1668.7	2794	5175	4525
チェコスロバキア	600.7	958.8	1983	3971	3932
ポーランド	417.3	899.2	1714	2736	3359
ユーゴ	81.5	205.4	526	1492	1035
小計（％）	53.9	41.6	46.6	52.1	48.3

2. 金属旋盤・プレス

	1970	1975	1980	1985	1988
総計	188.8	366.0	807	1,525	1,704
西ドイツ	18.3	52.0	156	157	181
日本	5.6	6.7	35	79	71
イタリア	3.4	8.0	24	45	41
フランス	6.8	14.1	28	14	9
イギリス	9.7	3.5	10	10	10
小計（％）	23.2	23.0	31.4	20.0	18.3
東ドイツ	28.0	128.9	227	459	405
チェコスロバキア	29.0	44.2	92	201	196
ポーランド	n.d.	19.6	56	134	126
ユーゴ	1.0	12.4	32	68	149
小計（％）	—	56.0	50.4	56.5	51.4

表14 資本財技術装置の輸入（100万ルーブリ）

3. 電子一技術装置

	1970	1975	1980	1985	1988
総計	117.7	285.4	556.4	970.0	1,126.0
西ドイツ	0.1	3.9	24.3	26.7	26.6
日本	0	2.8	2.7	7.6	54.1
イタリー	0.9	n.d	n.d	n.d	26.1
フランス	1.9	0.8	0.6	16.1	85.5
イギリス	3.7	1.4	2.5	6.7	7.5
フィンランド	0.2	0.1	n.d	6.3	10.7
小計 (%)	5.8				18.7
東ドイツ	30.0	44.8	84.9	116.0	68.0
チェコスロバキア	0.8	7.1	19.4	84.9	88.0
ポーランド	24.0	76.7	137.8	271.4	369.0
ユーゴ	7.1	19.2	48.5	90.8	64.4
小計 (%)	52.6	51.8	52.2	58.1	52.3

出典：⑥-P.293～295より作成。

ているが、低比率であり、過半比率はポーランド等からである。この間、機械製作部門の装置輸入は海外的には主要には東欧諸国、東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド等からの輸入に依存したといえよう（西側からの「締め上げ政策によって」、最後までコメコン内での貿易体制が中心であらざるを得なかったといえる）。東欧諸国の技術水準の遅れ、財品質の悪さの中で、この輸入は促進的意義をもたなかった。

最後に地域的（共和国）投資配分の特徴を見てみよう（表15参照）。

ロシア共和国の比率はほとんど変化なく、ウクライナが若干比率を下げ、ベラルーシが反対に若干比率を上げている。この3共和国で投資の8割をしめる。その他、ウズベク共和国等で若干の変動はあるが僅かな変動に過ぎず、この25年間の共和国別投資配分はきわめて固定的、安定的といえる。ゴルバチョフ政権の期間中でも変動は見られない。従って労働力不足のヨーロッパ地域と労働力過剰のアジア地域の不均衡も改善されなかったし、供給側からの新たな展望も生まれてこなかった。

表15 ソ連邦の共和国別の投資（比較価格）

	1976～80	1981～85	1986～90	1990
(10億ルーブリ)	717.7	843.2	1076.3	229.8
共和国(100万ルーブリ)				
ロシア	445053(62.0)	524080(62.2)	675660(62.8)	143971(62.6)
ウクライナ	105749(14.7)	116963(12.7)	147033(13.7)	31114(13.5)
ベラルーシ	23664(3.3)	28292(3.4)	39733(3.7)	9348(4.1)
(小計)	(80.0)	(78.3)	(80.2)	(80.2)
カザフ	43060(6.0)	49450(5.9)	62658(5.8)	13059(5.7)
グルジア	9330(1.3)	12313(1.5)	14283(1.3)	2545(1.1)
モルドバ	8254(1.2)	9410(1.1)	11633(1.1)	2474(1.1)
アルメニア	8921(0.8)	7279(0.9)	12682(1.2)	3727(1.6)
タジク	5337(0.7)	6003(0.7)	8493(0.8)	1856(0.8)
キルギス	5328(0.7)	6249(0.7)	8029(0.7)	1823(0.8)
ウズベク	28221(3.9)	34828(4.1)	37752(3.5)	8505(3.7)
アゼルバイ	10099(1.4)	14436(1.7)	16304(1.5)	2863(1.2)
トルクメン	6640(0.9)	8459(1.0)	10322(1.0)	2249(1.0)
ラトビア	7016(1.0)	8332(1.0)	9882(1.0)	1867(1.0)
リトアニア	8982(1.3)	11002(1.3)	14877(1.4)	2809(1.2)
エストニア	4345(0.6)	4979(0.6)	6413(0.6)	1398(0.6)

出典：⑦-P.553.

注

- (1) ③-P.20で、隠されたインフレによる過大な投資評価があり、新機械・装備の容易な価格値上げを考慮すると絶対的投資額は低下しているとフォルツマンはいう。②-P.8によるとハーニンも、固定資本ストックに関するソ連公式データは投資における隠されたインフレを考慮していない、修正値によると実質固定資本ストック増加は減速しており経済成長の低下に結び付いている（固定資本増加減速理由の一つは軍事支出への資源転換の増加である、西側との戦略パリティ達成と経済停滞は密接に関連している）という。
- (2) ⑤-P.238では、80年代前半、アガンベギャン等は投資増加が必要であり、投資配分がアンバランスである、機械製作部門により多くの投資をすべきであると主張し、チェルニコフ等は労働力増加のテンポは緩やかであり、新資本設備同化の遅れのため投資増加率を低下させることが必要と主張した。結果的にアガンベギャン派は勝利し、投資は17%以上増加し、投資配分も機械製作部門投資が伸び当初の2倍以上になったと述べられている。ゴルバチョフ政権にこの考えは継続された。

- (3) ③-P.117では、アメリカ政府のまとめで工業西側国からは相対的にハイテク輸入比率は小さく、しかもその比率は低下傾向(70年の4.7%から81年の4.1%)にある、西側諸国のソ連へのハイテク輸出はその他への輸出より低いと分析されている。アメリカ商務省によると1981年にはドイツが最大の輸出国であり西側からのハイテク輸出の28.9%をしめる(70年代以降日本が急速に増大するがアメリカ・イギリスは比率を低下させる)。エレクトロニクス、通信、航空機の比率が低い点は西側からの制限を反映しているという。

引用文献

- ①：IMF, W.B. "A study of the Soviet Economy, vol. 1" (1991).
- ②：Michael Ellman, V.Kontrovich eds. "The disintegration of the Soviet Economic System" (1992)
- ③：R.Amann, J.Cooper eds. "Technical Progress and Soviet Economic Development" (1986).
- ④：Ed.A.Hewett "Reforming the Soviet Economy" (1988).
- ⑤：Joint Economic Committee Congress of the U.S. "Gorbachev's Economic Plans", vol. 1.
- ⑥：B.P.Pockney "SOVIET STATISTICS SINCE 1950" (1991).
- ⑦："Народное Хозяйство СССР в 1990 г"
- ⑧："NATIONAL ACCOUNTS AND BALANCE SHEETS OF THE USSR" (1991).
- ⑨：田畑伸一郎「1980年代後半のソ連経済」, スラブ研究39 (1992)。
- ⑩：Boris Rumer "Investment Performance in the 12th Five-Year Plan", Soviet Studies, vol.43, No.3.